

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月11日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 H a m e e 株式会社

【英訳名】 H a m e e C o r p .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 敦士

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 22 - 8064

【事務連絡者氏名】 執行役員C F O 経営企画部マネージャー 富山 幸弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 42 - 9083

【事務連絡者氏名】 執行役員C F O 経営企画部マネージャー 富山 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (千円)	2,234,794	2,557,816	10,302,812
経常利益 (千円)	239,737	399,693	1,179,490
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	174,979	291,687	821,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,039	222,773	792,916
純資産額 (千円)	3,684,108	4,235,462	4,188,570
総資産額 (千円)	4,696,034	5,383,095	5,760,799
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.90	18.41	51.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.74	18.26	50.59
自己資本比率 (%)	75.3	76.1	70.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

（コマース事業）

当社の連結子会社であるHamee Taiwan, Corp.は2019年4月19日開催の取締役会において解散を決議しており、現在清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まりや欧州の政治情勢、ならびに近隣諸国における地政学的リスクなどの影響もあり、国内景気は依然不透明感が拭えない状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル(スマートフォン及び携帯電話)アクセサリーの販売について、2019年2月にリリースし、前期第4四半期において国内コマース事業の業績を牽引した「iFace」シリーズのニューモデル「iFace Reflection」が引き続き堅調に推移したほか、GALAXY S10/S10+用「iFace First Class」のリリース、iFace落下防止リング新作のリリースなど、同ブランドの商材拡充に積極的に注力しました。

自社開発のEC自動化プラットフォーム「ネクストエンジン」については、引き続き販売代理店との関係強化や新たなショッピングモールとの連携強化に取り組み、プラットフォームとしての付加価値向上に努めました。また、前期より取り組んできたコールセンター業務のアウトソーシングも順調に進んでおり、当該外注コスト負担も増加しておりますが、当初計画どおり本年10月までにアウトソーシングを完了させることで11月以降の契約社数の伸びを加速させ、収益力の向上を実現してまいります。

なお、当社グループでは中長期的な企業価値向上のための経営施策の一環として、成長のための投資を戦略的に実施しております。最近の事例として、コマース事業においては国内外でのモバイルアクセサリーブランドの取得、プラットフォーム事業においてはEC販売支援コンサル企業の取得(M&A)やネクストエンジンの機能強化を実現するための開発投資、その他セグメントにおいてはIoTサービスに対する研究開発等、従前よりも一歩踏み込んだ成長投資を積極化しております。これに伴い、ソフトウェア償却費の増加、のれん償却費の増加、研究開発費の増加等が顕在化し、特に前期において各段階利益の伸びが抑制される結果となりましたが、中長期的な企業価値向上に資する重要な取り組みであると判断しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,557,816千円(前年同四半期比14.5%増)、営業利益は384,511千円(同63.9%増)、経常利益は399,693千円(同66.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は291,687千円(同66.7%増)となりました。

参考指標として、成長投資を加味した収益力の指標であるEBITDAによる前年同期対比を以下に記載いたします。

(単位：千円)

	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
税金等調整前四半期純利益	239,737	400,910	161,173	67.2%
支払利息	386	633	246	63.8%
減価償却費	65,850	89,728	23,878	36.3%
EBITDA	305,974	491,272	185,298	60.6%
研究開発費	27,781	37,281	9,500	34.2%

なお、iPhone等スマートフォンの新機種発表時期や年末のクリスマス需要などの影響により、第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて最も大きく、第2四半期と第4四半期連結会計期間は同水準、第1四半期連結会計期間が最も小さくなる傾向にあります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

a. コマース事業

「iFace Reflection」シリーズに加え、定番である「iFace First Class」シリーズ及び「iFace Finger Ring Holder」も国内小売、卸販売共に底堅く推移しました。また、様々な人気キャラクターを活用した新商品を随時投入したに加え、季節商材である防水ケース・防水グッズブランドの「DIVAID（ディバイド）」も長引く梅雨の中、想定以上に健闘いたしました。

海外においては、韓国連結子会社が事業譲受により取得したモバイルアクセサリブランド「PATCHWORKS」が、韓国国内及び海外輸出の双方で好調に推移しました。米国においては、前期から引き続いて雑貨の販売が好調に推移した小売が前年同期の実績を上回った一方で、前期大型受注を獲得した卸販売は、その反動で減収となりました。

海外に比べ利益率の高い国内販売が大幅に伸長したことで事業全体の利益の伸びが牽引され、コマース事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2,074,602千円(前年同四半期比14.6%増)、セグメント利益(営業利益)は501,373千円(同42.5%増)となりました。

b. プラットフォーム事業

前期に引き続き、サービスレベルの維持向上と自社リソースの有効活用を図る目的で、コールセンター業務の移管手続きを進めているため、契約獲得ペースが一時的に鈍化しているものの、ネクストエンジンの契約を獲得する上で重要となる初期設定の円滑化を実現するため従前より進めてきたネクストエンジンの機能強化、サポート体制の強化など、各種施策の効果が発現したことにより、期初計画を着実にクリアすることができました。これにより、総契約数は3,718社(前連結会計年度末比96社増)、利用店舗数28,814店(同808店増、いずれも自社調べ)となりました。

また、EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社について、来期以降の大幅な成長を企図して実施している人材投資(コンサルタントの採用)も、当初計画のとおり推移しております。これらの結果、プラットフォーム事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は450,786千円(前年同四半期比7.5%増)、セグメント利益(営業利益)は採用費用等のコストが先行しているHameeコンサルティングの影響もあり、127,303千円(同4.4%減)となりました。

c. その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ふるさと納税支援サービスやネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス、1月にリリースしたIoTサービス、スマートフォンを持たないお子様のための音声メッセージロボット「Hamic BEAR」等が含まれます。なお「Hamic BEAR」につきましては、コミュニケーションにおける工夫、手法等が評価された事により、「第13回キッズデザイン賞」(主催:特定非営利活動法人キッズデザイン協議会)を受賞しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は32,427千円(前年同四半期比645.6%増)、セグメント損益(営業損益)は先行投資フェーズであるため37,743千円(前年同四半期は40,445千円の損失)となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ377,704千円減少し、5,383,095千円となりました。これは主に、短期借入金の返済等により現金及び預金が409,655千円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ424,596千円減少し、1,147,632千円となりました。これは主に、短期借入金が返済により300,000千円、買掛金52,149千円が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ46,892千円増加し、4,235,462千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益291,687千円の計上、剰余金の配当103,530千円、自己株式の取得70,145千円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、37,281千円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,095,600	16,095,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,095,600	16,095,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年9月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	8,000	16,095,600	155	535,958	155	455,958

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 159,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,925,600	159,256	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	16,087,600		
総株主の議決権		159,256	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Hamee株式会社	神奈川県小田原市栄町 二丁目12-10 Square e O2	159,800		159,800	0.99
計		159,800		159,800	0.99

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,313	1,250,657
受取手形及び売掛金	1,283,232	1,195,734
商品	1,032,246	1,069,646
貯蔵品	191	150
その他	419,149	508,450
貸倒引当金	21,460	20,272
流動資産合計	4,373,671	4,004,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,036	193,946
減価償却累計額	31,854	33,788
建物及び構築物(純額)	164,182	160,158
工具、器具及び備品	335,619	338,142
減価償却累計額	225,210	224,192
工具、器具及び備品(純額)	110,409	113,950
建設仮勘定	2,058	516
有形固定資産合計	276,651	274,624
無形固定資産		
のれん	358,755	331,797
ソフトウェア	246,232	240,469
商標権	16,372	29,446
技術資産	7,758	6,832
顧客関連資産	86,936	78,887
その他	28	28
無形固定資産合計	716,085	687,462
投資その他の資産		
投資有価証券	177	177
関係会社株式	30,119	30,581
保険積立金	36,114	-
繰延税金資産	219,847	226,298
その他	108,130	159,582
投資その他の資産合計	394,390	416,641
固定資産合計	1,387,127	1,378,728
資産合計	5,760,799	5,383,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,738	155,588
短期借入金	1 300,000	1 -
1年内返済予定の長期借入金	60,506	50,442
未払金	334,664	341,469
未払費用	172,300	150,328
未払法人税等	187,296	194,563
賞与引当金	77,265	36,927
返品調整引当金	6,807	5,203
ポイント引当金	841	918
その他	34,415	30,993
流動負債合計	1,381,834	966,434
固定負債		
長期借入金	139,925	127,916
退職給付に係る負債	7,042	11,900
その他	43,427	41,381
固定負債合計	190,394	181,198
負債合計	1,572,229	1,147,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,803	535,958
資本剰余金	455,803	455,958
利益剰余金	3,202,658	3,390,816
自己株式	126,046	196,192
株主資本合計	4,068,219	4,186,541
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,544	89,458
その他の包括利益累計額合計	20,544	89,458
新株予約権	140,896	138,380
純資産合計	4,188,570	4,235,462
負債純資産合計	5,760,799	5,383,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
売上高	2,234,794	2,557,816
売上原価	1,122,139	1,152,921
売上総利益	1,112,655	1,404,894
返品調整引当金戻入額	3,615	6,807
返品調整引当金繰入額	2,435	5,203
差引売上総利益	1,113,835	1,406,498
販売費及び一般管理費	879,189	1,021,986
営業利益	234,645	384,511
営業外収益		
受取利息	150	85
保険戻金	-	19,351
持分法による投資利益	-	6,280
為替差益	11,317	-
その他	1,880	2,215
営業外収益合計	13,347	27,933
営業外費用		
支払利息	386	633
支払保証料	1,904	1,629
持分法による投資損失	4,759	-
為替差損	-	5,391
その他	1,205	5,097
営業外費用合計	8,256	12,751
経常利益	239,737	399,693
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,516
特別利益合計	-	2,516
特別損失		
固定資産除却損	-	1,298
特別損失合計	-	1,298
税金等調整前四半期純利益	239,737	400,910
法人税、住民税及び事業税	56,378	108,423
法人税等調整額	8,379	799
法人税等合計	64,758	109,223
四半期純利益	174,979	291,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,979	291,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
四半期純利益	174,979	291,687
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,939	68,913
その他の包括利益合計	14,939	68,913
四半期包括利益	160,039	222,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,039	222,773
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
当座貸越極度額	1,050,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	300,000	-
差引額	750,000千円	1,050,000千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
ROOT(株)	20,000千円	20,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	56,352千円	67,700千円
のれんの償却額	9,498	22,027

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	88,293	5.50	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	103,530	6.50	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマー ス 事業	プラ ット フォ ーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,811,054	419,390	2,230,445	4,349	2,234,794	-	2,234,794
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,811,054	419,390	2,230,445	4,349	2,234,794	-	2,234,794
セグメント利益又は損失()	351,888	133,130	485,018	40,445	444,573	209,927	234,645

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額 209,927千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマー ス 事業	プラ ット フォ ーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,074,602	450,786	2,525,389	32,427	2,557,816	-	2,557,816
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,074,602	450,786	2,525,389	32,427	2,557,816	-	2,557,816
セグメント利益又は損失()	501,373	127,303	628,676	37,743	590,933	206,422	384,511

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額 206,422千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 5 月 1 日 至 2018年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年 7 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10.90円	18.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,979	291,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	174,979	291,687
普通株式の期中平均株式数(株)	16,053,314	15,846,656
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10.74円	18.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	238,574	124,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2016年 7 月28日 定時株主総会決議 第 5 回新株予約権 新株予約権の数116,000個 (普通株式 232,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 9月11日

H a m e e 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH a m e e 株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H a m e e 株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。